

平成26年行政事業レビューシート

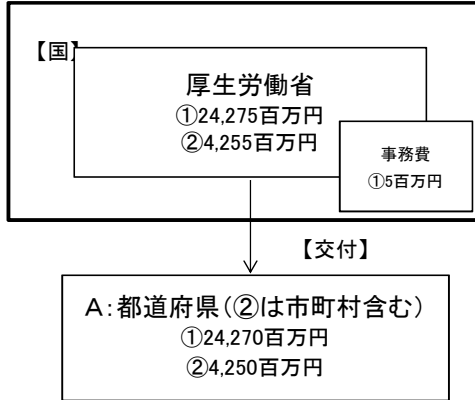
(厚生労働省)

事業名	「地域しごと創生プラン(仮称)」の推進		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 中村 かおり		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用情勢の悪い地域への雇用失業対策にとどまらず、人口減少や人口流出等による地域課題の解決を図るため、他の産業施策や地域振興策等との連携の下、地方自治体との協力や民間活力の活用により ・地域における良質な雇用の拡大や労働力の掘り起こし、Uターン等の促進等を行い、地域に「しごと」とそこで働く「ひと」を生み出し、地域の活性化につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域しごと創生交付金:地方自治体が地域の実状に合わせて実施する、若者はじめ無業者を雇い入れての育成や、企業向けセミナー等の職場改善支援による地域からの人材の流出防止や定着促進等の取組のため都道府県に交付金を交付する。 ②地域創業等活性化事業:地方自治体が創業支援機関等と連携して実施する、事業立ち上げ時期における人件費や事業運転資金等の支援等、安定した雇用に繋がる創業支援の取組のため都道府県及び市町村に交付金を交付する。 ③地域雇用課題解決事業:意欲ある地方自治体等で構成される協議会による雇用問題解決の取組を事業として採択し委託をする。 ④地域人材還流促進事業:民間委託により地方への人材環流を促進するための個別相談やマッチング等の総合的な取組を実施する。 ⑤地域しごと創生融資事業:労働力が流出している地域・産業等において、事業所が雇用の場の拡大を伴う設備投資を行う場合、国から指定金融機関に対して当該融資に係る利子補給を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	33,078
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	雇用創出数	成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	計画事業数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
		算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	計画事業数/雇用創出数		単位当たりコスト	円	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	2				
	職員旅費	-	16				
	委員等旅費	-	4				
	庁費	-	46				
	地域雇用機会創出事業等委託費	-	3,990				
	地域しごと創生交付金	-	28,520				
	地域雇用創造利子補給金	-	500				
計	-	33,078					

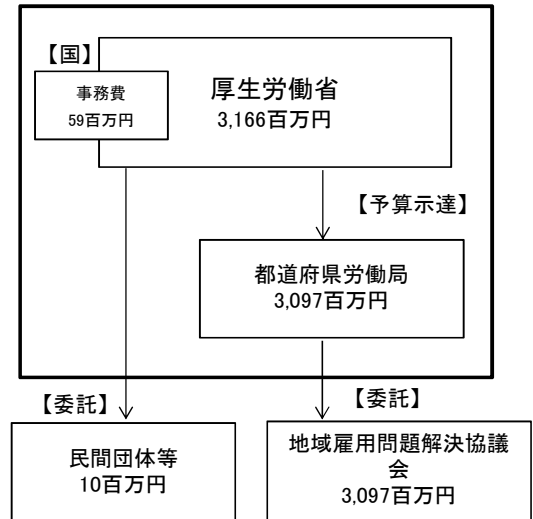
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府として「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられ、地域における人口減少等の問題は雇用における喫緊の課題となっており、国として地域雇用対策として行う必要があると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として地域雇用対策の方針を示しながら、地方自治体や民間団体を活かして事業を行うことで、地域にあった効果的な対策ができる事業となっている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	骨太の方針2014や創生本部の立ち上げ等、政府として人口減少等に関する地域雇用対策が重要視されており、地域の実情に合わせて行う事業であり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

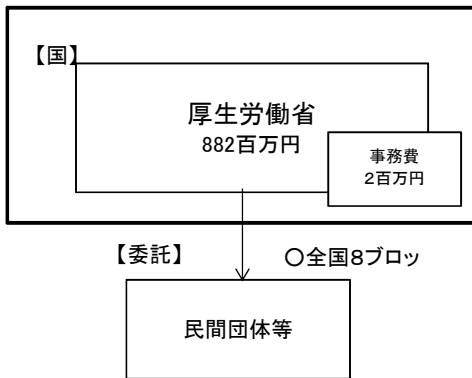
①地域しごと創生交付金、②地域創業等活性化事業



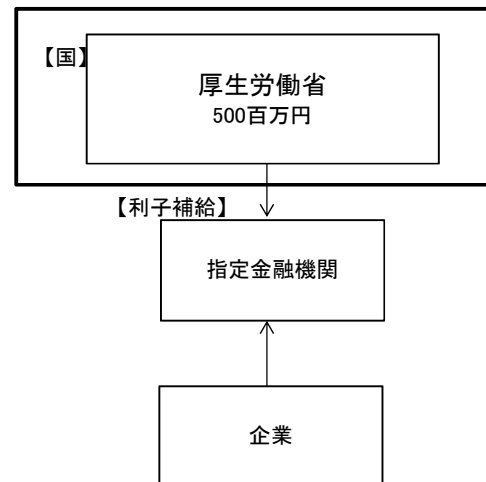
③地域雇用課題解決事業



④地域人材還流促進事業



⑤地域しごと創生融資利子補給事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（仮称）		担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成27年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	雇用開発企画課	雇用開発企画課長 北條憲一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用情勢の改善や景気好転に伴い、建設、介護分野や若者の雇用管理に課題のある分野などにおける人材不足が懸念されており、その解消が急務となっている。このため、分野ごとの雇用管理改善の進捗状況や特性を踏まえ、人材不足分野の事業主による雇用管理改善の取組を通じて「魅力ある職場」を創出するための、雇用管理指導援助業務を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善を図るために、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用管理指導援助業務 雇用管理改善のための機運の醸成を図るため、労働局長や安定所長をはじめとした幹部職員が地域の経済団体や地元企業の役員等へのトップクラス指導を集中的に実施する。 雇用管理改善セミナー 各都道府県労働局において、当該地域特有の人材不足状況等を踏まえつつ、魅力ある職場づくりの取組を事業主等に普及・啓発するための雇用管理改善セミナーを開催する。 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（仮称） 分野ごとの雇用管理改善の進捗状況や特性に応じて、人材不足分野の事業主の雇用管理改善の取組を支援し、魅力ある職場づくりを促進する事業を実施する。 <p>【モデルコース】 事業主が取り組むべき雇用管理の内容が明確となっていない分野を対象に、雇用管理上の課題を抱える事業主に対し、その課題の解消に資する様々な雇用管理制度をモデル的に導入・運用するためのきめ細かなコンサルティングを実施する。このコンサルティングの過程で得られたモデル取組事例について、その導入効果やノウハウ等の検証・分析を行い、分野ごとの特性を踏まえた効果的な雇用管理改善方を整理し、これを普及・啓発する。</p> <p>【実践コース】 事業主が取り組むべき雇用管理改善の指針がある程度明確である分野を対象に、雇用管理改善の実践段階に課題を抱える事業主に対し、雇用管理改善等アドバイザーによる相談支援を行い、業界ぐるみでの雇用管理改善の実践や、雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とした地域ネットワーク・コミュニティによる地域ぐるみでの雇用管理改善の実践を促進する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,271
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は人材不足分野における人材確保を目的としているため、「人材確保に役立ったとする割合」及び「定着率」により成果を測る。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	支援対象事業所数		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/活動実績		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	4				
	職員旅費	-	7				
	委員等旅費	-	4				
	庁費	-	98				
	委託費	-	1,159				
	計	-	1,271				

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は国の施策として重要であり、中小企業における雇用管理改善を通じて「魅力ある職場づくり」を創出し、人材不足を解消することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は国の施策として重要であり、人材不足を解消するためには、雇用管理改善を通じて「魅力ある職場づくり」を創出することが必要であるが、これを進めるためには国が行う雇用管理の改善に係る指導・援助と一体的に運営することが望ましいため、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	人材不足が見られる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足解消を図るものであり、人材不足分野の人材確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	—					
	改善の方向性	—					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-		平成24年	-		平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
1,271百万円

- ・雇用管理指導援助業務の企画立案、業務指導等
- ・雇用管理改善セミナーの資料作成等
- ・雇用管理改善促進事業(モデルコース)の制度設計、運用等

D.事務費
13百万円

職員旅費、印刷製本費、通信運搬費等

【示達】

A.都道府県労働局
1,144百万円

- ・雇用管理指導援助業務の実施等
- ・雇用管理改善セミナーの実施等
- ・雇用管理改善促進事業(実践コース)の調達、運用等

E.事務費
100百万円

職員旅費、借料及び損料、会議費等

【総合評価入札・委託】

B.民間企業等(1社)
115百万円

【総合評価入札・委託】

C.民間企業等(141社)
1,044百万円

・雇用管理改善促進事業(モデルコース)の実施

・雇用管理改善促進事業(実践コース)の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					